



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月20日  
上場取引所 東

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社  
コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浦上 勝治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 塚原 宏

TEL 03-3542-1201

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,940	5.5	785	438.4	793	395.9	431	152.6
25年3月期	12,261	4.0	145	—	160	331.7	170	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	32.79	—	5.4	5.6	6.1
25年3月期	12.98	—	2.2	1.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,659	8,243	56.2	626.99
25年3月期	13,577	7,764	57.2	590.57

(参考) 自己資本 26年3月期 8,243百万円 25年3月期 7,764百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,057	△248	△113	1,359
25年3月期	246	△257	△11	663

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	7.50	7.50	98	57.8	1.3
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	131	30.5	1.6
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		32.9	

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	1.6	150	20.0	170	25.9	110	4.8	8.37
通期	13,000	0.5	700	△10.8	710	△10.5	400	△7.2	30.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	13,233,000 株	25年3月期	13,233,000 株
26年3月期	85,198 株	25年3月期	85,098 株
26年3月期	13,147,857 株	25年3月期	13,147,902 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に監査手続きは実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、下記の事項があります。

(1) 季節的要因による出荷の遅れ

(2) 天候の不順による土木工事の遅れが原因の出荷の遅れ

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の異動	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済・財政政策、日本銀行の大胆な金融緩和策の効果が円高是正や株式市場活性化となって顕われ、企業業績も総じて好調であり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の関連するコンクリート製品業界は、景気対策の一環として公共事業が漸増し、民間設備投資、住宅建設投資も堅調で、事業環境はこれまでの長期低迷の状況からやや持ち直しましたが、現場での人手不足や原材料価格の上昇等の課題も浮上してきております。

このような状況の中で、当社は新たに策定した「RebirthⅢ 中期経営3ヶ年計画」grow up ASAHI(成長する旭へ)の第一年次をスタートさせ、当社の主力製品でありますボックスカルバートの施工性経済性を追求した耐震性接着継手工法「TB(タッチボンド)工法」や環境に配慮した施工方法「ECO-C・L(エコ・クリーンリフト)工法」の積極的な普及に取組み、お客様から戴いた高い評価を背景に営業活動を展開いたしました。

こうした取組みにより、当事業年度の売上高は129億4千万円と前事業年度に比べ5.5%の増収となりました。損益面におきましては、製造部門での弛みないコスト削減、採算面を重視した受注活動、棚卸資産削減等の取組みを強化し、営業利益は7億8千5百万円(前事業年度は1億4千5百万円)、経常利益は7億9千3百万円(前事業年度は1億6千万円)となり、いずれも前事業年度比で大きく改善いたしました。

さらに、特別利益として投資有価証券売却益等2千万円、特別損失として減損損失、固定資産除却損等で4千2百万円をそれぞれ計上し、税金費用3億3千9百万円を差し引いた結果、当期純利益は4億3千1百万円(前事業年度は1億7千万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 【コンクリート関連事業】

コンクリート関連事業は、激しい受注競争が続く厳しい市場環境下で拡販努力を重ね、当事業年度の受注高は133億6千4百万円(前事業年度比1.1%増加)、売上高は128億8千9百万円(前事業年度比5.6%増収)となりました。

①セメント二次製品部門は、受注高が63億6百万円、売上高は57億5千4百万円となりました。

②工事部門は、受注高が4億1千7百万円、売上高は4億7千5百万円となりました。

③その他の部門は、工食用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、売上高は66億5千9百万円となりました。

#### 【不動産事業】

不動産事業は、当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は5千万円となりました。

#### 部門別の内容

部門別の売上内容を表にいたしますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第134期(当事業年度)		第133期(前事業年度)		前期比増減(%)
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)	
コンクリート関連事業					
①セメント2次製品部門	5,754,606	44.4	4,444,789	36.3	29.5
②工事部門	475,279	3.7	386,526	3.2	23.0
③その他部門	6,659,594	51.5	7,379,485	60.2	△9.8
計	12,889,480	99.6	12,210,800	99.6	5.6
不動産事業	50,606	0.4	50,484	0.4	0.2
合計	12,940,086	100.0	12,261,284	100.0	5.5

## ②次期の見通し

平成26年度の見通しといたしましては、政府の経済対策、日銀の金融政策が下支えとなり、景気は回復基調を維持すると思われまます。震災復興関連をはじめとする公共事業も底堅く推移すると見込まれますが、建設土木の現場では労働者不足や原材料費の上昇等により、経営環境は厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況下、平成25年度からスタートした「RebirthⅢ 中期経営3ヶ年計画」grow up ASAHI(成長する旭へ)の第二年次として、売上と収益の拡大に努めてまいります。

平成27年3月期の業績につきましては、売上高130億円(前期比0.5%増)、営業利益7億円(前期比10.8%減)、経常利益7億1千万円(前期比10.5%減)、当期純利益4億円(前期比7.2%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べ、7億9千6百万円、8.3%増加し、104億1千5百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加6億9千5百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ、2億8千5百万円、7.2%増加し、42億4千3百万円であります。これは主として投資有価証券が2億5百万円増加であります。

#### (ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べ、5億5千4百万円、10.4%増加し、58億7千3百万円であります。これは主として、未払法人税等2億9千7百万円の増加であります。

固定負債は前事業年度末に比べ、4千8百万円、9.9%増加し、5億4千2百万円であります。これは主として、繰延税金負債の増加7千7百万円であります。

#### (ハ) 純資産

純資産は前事業年度に比べ、4億7千8百万円、6.2%増加し、82億4千3百万円であります。

これは主として、利益剰余金の増加3億3千2百万円であります。この結果、自己資本比率は56.2%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と云う)は前事業年度に比べ、6億9千5百万円の増加(前事業年度は2千1百万円の減少)し、当事業年度末残高は13億5千9百万円となりました。

#### (現金及び現金同等物の範囲について)

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しております。

#### (営業活動におけるキャッシュ・フローの状況)

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益が7億7千万円となり、減価償却実施額2億6千8百万円等の資金の増加が、売上債権の増加1億6千9百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は10億5千7百万円(前事業年度は2億4千6百万円の増加)となりました。

#### (投資活動におけるキャッシュ・フローの状況)

投資活動における資金収支は、投資有価証券の売却による収入2億3千9百万円等の資金の増加を、有形固定資産の取得による支出3億1百万円、投資有価証券の取得による支出1億9千8百万円等の資金の減少が上回ったことにより、資金の減少は2億4千8百万円(前事業年度は2億5千7百万円の減少)となりました。

#### (財務活動におけるキャッシュ・フローの状況)

財務活動における資金収支は、配当金の支払額9千7百万円等の資金の減少により、1億1千3百万円の減少(前事業年度は1千1百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	54.7	57.0	56.2	57.2	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.0	58.7	59.4	72.1	63.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	3.2	4.7	5.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.5	24.3	17.6	17.2	77.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本の比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は会社の健全なる発展と適正なる利潤の確保に努め、株主の皆様への安定した利益還元を図ることを基本方針と位置づけております。また長期的視点から、新市場への進出、新製品、新技術の開発、生産設備の新設・改良並びに研究開発等の資金需要に備え、内部留保にも努めて参ります。

当期につきましては、この基本方針に基づき実施してまいりました普通株式1株につき7円50銭に、昨年11月に当社が創立90周年を迎えましたことから記念配当1株につき2円50銭を加え合計1株につき10円の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に沿った普通株式1株につき7円50銭に、特別配当1株につき2円50銭を加え合計1株につき10円の配当とさせていただきます。予定であります。

### (4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

- ① 当社では、売上の重要な部分を占めるコンクリート関連事業が、官公庁の公共事業に大きく依存しております。このため、官公庁の財政状況により、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。
- ② 当社の、コンクリート関連事業における主要原材料の値上がりに伴う製造原価の上昇は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社では、売上債権に関して、与信管理を徹底しておりますが、取引先の業績悪化等により売上債権の回収の遅延及び貸倒により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、セメント二次製品の製造販売及び関連する諸工事の請負を主な内容としているコンクリート関連事業と、不動産事業を行っております。また、主要株主である太平洋セメント㈱の特約販売店よりコンクリート関連事業へセメント等を仕入れております。

当社の事業内容は次の通りであります。なお、「財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントと同一区分であります。

### ○コンクリート関連事業

部門別内訳は以下の通りであります。

#### (セメント二次製品部門)

当部門においては、セメント二次製品（ヒューム管、ボックスカルバート、コネクホール、共同溝、電線共同溝、テールアルメ、ホームガレージ、耐震性防火水槽、雨水貯溜槽等）の製造販売をしております。

#### (工事部門)

ボックスカルバート等の製品の敷設であります。

#### (その他部門)

工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等の仕入及び販売を行っております。

### ○不動産事業

当社が保有するマンション等の賃貸収入であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は社是たる「信用第一」を遵守し、セメント二次製品の製造並びに販売を通じて、公共事業、特に環境保全事業に留意し、健全な社会資本整備の構築に協力貢献することを基本方針とします。この経営方針の具体化を推進すべく時代に適合した新技術、新製品の開発強化及び市場開拓に一層の拡大を図る所存であります。また社内にあつては、CSRを重視し社会に貢献する企業風土の確立と企業の安定成長を旨とし、併せて株主の皆様に対し適正なる利益の還元とともに従業員の健全なる生活環境の改善に努めます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の所属する建設土木業界は、年度の上半期と下半期の需要の繁閑が激しく、そのため経営指標の導入が難しく特に経営指標は導入しておりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は「コンクリート製品の先端技術製造会社」として長年培ってきた技術と特色ある製品群により、今、社会が求めている安全・安心な国土整備のニーズに的確に応えるべく、お客様との信頼関係を築き、成長を図ってまいります。

そのため、状況に即した環境重視、安全・安心で高品質な新製品、新工法をスピード感をもって開発するとともに、品質管理体制の整備・強化並びに製造原価管理の徹底、棚卸資産の削減と販売費及び一般管理費の節減に一層注力し、諸般の課題に一丸となって取組み、収益の向上に努めてまいります。

こうした状況を踏まえて、

- ①技術を生かした自社製品主力製品の売上拡大
- ②(技術+品質+コスト)×販売力での成長
- ③企業は数字なり

を方針として、平成27年度を最終年度とする「RebirthⅢ 中期経営3ヶ年計画」grow up ASAHI(成長する旭へ)に沿って、売上と収益の拡大に努めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,148,593	3,844,076
受取手形	3,507,461	3,450,735
電子記録債権	-	116,181
売掛金	1,603,977	1,711,084
製品	1,121,372	1,040,043
原材料及び貯蔵品	111,143	129,255
前渡金	425	312
前払費用	23,782	22,151
繰延税金資産	62,716	58,806
短期貸付金	2,983	919
未収入金	44,964	47,471
貸倒引当金	△8,254	△5,858
流動資産合計	9,619,167	10,415,177
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	231,741	206,636
構築物(純額)	68,918	63,730
機械及び装置(純額)	164,607	223,389
車両運搬具(純額)	22,248	39,226
工具、器具及び備品(純額)	243,455	309,237
リース資産(純額)	55,953	51,026
土地	1,678,262	1,678,262
有形固定資産合計	2,465,186	2,571,508
無形固定資産		
借地権	61,626	61,626
ソフトウェア	2,307	3,069
電話加入権	8,199	8,005
無形固定資産合計	72,133	72,702
投資その他の資産		
投資有価証券	1,223,000	1,428,797
出資金	1,200	1,200
長期貸付金	26,535	26,265
前払年金費用	73,312	82,440
長期未収入金	3,907	2,347
差入保証金	20,434	19,088
その他	84,875	69,675
貸倒引当金	△12,088	△30,068
投資その他の資産合計	1,421,177	1,599,746
固定資産合計	3,958,497	4,243,957
資産合計	13,577,665	14,659,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,901,446	3,065,031
買掛金	760,202	659,108
短期借入金	1,300,000	1,300,000
リース債務	14,387	16,537
未払金	19,854	39,991
未払費用	37,962	46,924
未払法人税等	34,243	331,910
未払消費税等	19,423	45,807
前受金	65,936	100,761
預り金	12,569	13,303
賞与引当金	78,239	91,990
役員賞与引当金	12,000	22,000
設備関係支払手形	63,124	140,081
流動負債合計	5,319,391	5,873,448
固定負債		
リース債務	44,362	37,040
退職給付引当金	75,919	70,665
長期預り保証金	61,387	59,757
長期末払金	104,130	89,180
繰延税金負債	207,652	285,468
固定負債合計	493,451	542,111
負債合計	5,812,843	6,415,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金	819,054	819,054
資本剰余金合計	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	79,479	73,663
別途積立金	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金	410,175	748,476
利益剰余金合計	5,490,879	5,823,364
自己株式	△44,829	△44,900
株主資本合計	7,470,004	7,802,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294,817	441,157
評価・換算差額等合計	294,817	441,157
純資産合計	7,764,821	8,243,576
負債純資産合計	13,577,665	14,659,135

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,366,819	5,649,640
商品売上高	77,969	104,966
工事売上高	386,526	475,279
その他の売上高	7,429,969	6,710,200
売上高合計	12,261,284	12,940,086
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,155,177	1,121,372
当期製品製造原価	2,905,286	3,310,548
当期商品仕入高	65,939	82,245
工事売上原価	330,063	417,648
その他の原価	7,170,055	6,440,878
合計	11,626,523	11,372,693
他勘定受入高	225,702	278,207
製品期末たな卸高	1,121,372	1,040,043
差引	10,730,854	10,610,857
運賃及び荷造費	388,036	495,232
売上原価合計	11,118,890	11,106,090
<b>売上総利益</b>	1,142,394	1,833,996
販売費及び一般管理費	996,586	1,048,942
<b>営業利益</b>	145,808	785,054
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,826	2,306
受取配当金	16,381	19,728
その他	26,181	7,762
営業外収益合計	45,389	29,797
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,330	13,666
その他	16,841	7,603
営業外費用合計	31,171	21,269
<b>経常利益</b>	160,025	793,581
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	62,533	206
投資有価証券売却益	—	20,167
特別利益合計	62,533	20,373
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	8,489	8,923
貸倒損失	11,539	—
減損損失	—	30,041
その他	3,900	4,000
特別損失合計	23,929	42,965
税引前当期純利益	198,629	770,990
法人税、住民税及び事業税	30,207	339,205
法人税等調整額	△2,266	689
法人税等合計	27,940	339,895
当期純利益	170,689	431,094

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	83,175	4,700,000	334,398	5,418,799
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△3,696		3,696	—
剰余金の配当							△98,609	△98,609
当期純利益							170,689	170,689
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,696	—	75,776	72,080
当期末残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	79,479	4,700,000	410,175	5,490,879

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△44,829	7,397,924	106,629	106,629	7,504,554
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△98,609			△98,609
当期純利益		170,689			170,689
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			188,187	188,187	188,187
当期変動額合計	—	72,080	188,187	188,187	260,267
当期末残高	△44,829	7,470,004	294,817	294,817	7,764,821

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	79,479	4,700,000	410,175	5,490,879
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△5,815		5,815	—
剰余金の配当							△98,609	△98,609
当期純利益							431,094	431,094
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,815	—	338,300	332,485
当期末残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	73,663	4,700,000	748,476	5,823,364

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△44,829	7,470,004	294,817	294,817	7,764,821
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△98,609			△98,609
当期純利益		431,094			431,094
自己株式の取得	△70	△70			△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			146,339	146,339	146,339
当期変動額合計	△70	332,414	146,339	136,339	478,754
当期末残高	△44,900	7,802,418	441,157	441,157	8,243,576

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	198,629	770,990
減価償却費	216,240	268,147
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,178	△14,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	585	15,583
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△902	13,750
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	10,000
受取利息及び受取配当金	△19,207	△22,034
支払利息	14,330	13,666
有形固定資産除却損	8,489	7,878
有形固定資産売却損益 (△は益)	△62,533	△206
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△20,167
減損損失	-	30,041
ゴルフ会員権評価損	3,100	-
その他の特別損益 (△は益)	-	4,000
売上債権の増減額 (△は増加)	91,190	△169,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,654	63,217
その他の資産の増減額 (△は増加)	182	5,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	△248,323	62,491
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,744	26,383
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,850	38,394
小計	268,209	1,104,325
利息及び配当金の受取額	17,435	20,096
利息の支払額	△14,330	△13,666
法人税等の支払額	△24,634	△53,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,680	1,057,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,485,000	△2,485,000
定期預金の払戻による収入	2,385,000	2,485,000
投資有価証券の取得による支出	-	△198,015
投資有価証券の売却による収入	-	239,763
有形固定資産の取得による支出	△262,257	△301,853
有形固定資産の売却による収入	104,657	487
ソフトウェアの取得による支出	△1,125	△1,683
会員権の解約による収入	-	11,200
差入保証金の差入による支出	△2,861	△780
差入保証金の回収による収入	4,417	2,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,168	△248,756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△70
短期借入金の増減額 (△は減少)	100,000	-
リース債務の返済による支出	△14,387	△15,919
配当金の支払額	△97,085	△97,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,473	△113,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,960	695,482
現金及び現金同等物の期首残高	685,554	663,593
現金及び現金同等物の期末残高	663,593	1,359,076

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定することとしております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、原材料、貯蔵品

月別移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び車輛運搬具 2年～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産

(1) このうち、下記の資産は短期借入金350,000千円の担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	388,889千円	388,889千円
建物	21,614 "	20,259 "
構築物	17,071 "	16,397 "
合計	427,575 "	425,545 "

(2) このうち、関東工場の土地、建物、機械及び装置をもって工場財団を組成し、短期借入金550,000千円の担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	381,286千円	381,286千円
建物	1,481 "	1,418 "
機械及び装置	5,132 "	5,132 "
合計	387,900 "	387,837 "

(3) 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度(平成25年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は3,689,099千円であります。

当事業年度(平成26年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は3,550,683千円であります。

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	1,300,000千円	1,300,000千円
差引額	1,100,000千円	1,100,000千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	384,714千円	—
支払手形及び設備関係支払手形	671,810千円	—



(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	65,942千円	80,510千円
貸倒引当金繰入額	4,818千円	15,583千円
役員報酬	128,651千円	146,040千円
給料	362,981千円	343,658千円
従業員賞与	28,506千円	34,434千円
賞与引当金繰入額	32,030千円	39,973千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	22,000千円
法定福利費及び厚生福利費	85,740千円	84,967千円
減価償却費	9,519千円	16,175千円
旅費及び交通費	64,891千円	59,489千円
研究開発費	725千円	4,698千円

2 固定資産除却損

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
車両運搬具802千円、工具、器具及び備品7,639千円等であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
工具、器具及び備品5,393千円等であります。

3 その他の特別損失

その他の特別損失のうち主要な項目はつぎのとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ゴルフ会員権評価損	3,100千円	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	800千円	—
会員権の解約損	—	2,800千円
会員権の評価損	—	1,200千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株	—	—	13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	85,098株	—	—	85,098株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,609	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,609	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株	—	—	13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	85,098株	100株	—	85,198株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,609	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,478	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,148,593千円	3,844,076千円
計	3,148,593千円	3,844,076千円
定期預金	△2,485,000千円	△2,485,000千円
現金及び現金同等物	663,593千円	1,359,076千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」と「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。「コンクリート関連事業」は、セメント二次製品部門、工事部門、主にセメント二次製品に装着する資材の仕入及び販売を行っているその他部門の3部門で構成されており、「不動産事業」は所有不動産の賃貸収入となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,210,800	50,484	12,261,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	12,210,800	50,484	12,261,284
セグメント利益	154,006	29,107	183,113
セグメント資産	11,838,583	300,258	12,138,842
セグメント負債	5,349,204	22,137	5,371,341
その他の項目			
減価償却費	192,247	3,989	196,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	250,953	—	250,953

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,889,480	50,606	12,940,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	12,889,480	50,606	12,940,086
セグメント利益	794,730	27,903	822,634
セグメント資産	12,735,367	296,462	13,031,830
セグメント負債	5,564,500	21,507	5,586,007
その他の項目			
減価償却費	238,301	3,796	242,097
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385,227	—	385,227

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	183,113	822,634
全社費用(注)	37,305	37,580
財務諸表の営業利益	145,808	785,054

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,138,842	13,031,830
全社資産(注)	1,438,822	1,627,305
財務諸表の資産合計	13,577,665	14,659,135

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,371,341	5,586,007
全社負債(注)	441,501	829,551
財務諸表の負債合計	5,812,843	6,415,559

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	196,237	242,097	20,002	26,050	216,240	268,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,953	385,227	—	28,012	250,953	413,239

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	590.57円	626.99円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産部の合計額(千円)	7,764,821	8,243,576
普通株式に係る純資産額(千円)	7,764,821	8,243,576
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	85,098	85,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	13,147,902	13,147,802

項目	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	12.98円	32.79円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	170,689	431,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,689	431,094
普通株式の期中平均株式数(株)	13,147,902	13,147,857

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動(平成26年6月27日付予定)

##### 1. 役付取締役の増員

常務取締役 坂本晴穂 (取締役)

##### 2. 新任監査役候補

監査役 林 俊宏 (現 太平洋セメント株式会社 関連事業部建材事業推進グループリーダー)

##### 3. 退任予定監査役

監査役 横山 良

(注) 新任監査役候補者林 俊宏氏は、社外監査役であります。